

社会資本総合整備計画 事後評価書															
計画の名称	伊豆の国市地域住宅等整備計画（地域住宅計画）														
計画の期間	平成31年度 ～ 平成35年度（5年間）										重点配分対象の該当				
交付対象	伊豆の国市														
計画の目標	次世代に継承できる安全で良質な住宅ストックを形成する。														
全体事業費（百万円）		合計（A＋B＋C＋D）		97	A	97	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H31当初)	－	(H35末)
1	伊豆の国市公営住宅等長寿命化計画に基づいた整備率（外壁改修）			
	市営住宅外壁劣化の改善済み棟数率 改善がされた棟数 ／ 管理棟数：用途廃止が予定されている棟を除く	60%	%	72%
2	伊豆の国市公営住宅等長寿命化計画に基づいた整備率（バリアフリー工事）			
	市営住宅住戸バリアフリー工事実施済み棟数率 改善がされた棟数 ／ 管理棟数：用途廃止が予定されている棟を除く	0%	%	6%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	伊豆の国市	直接	伊豆の国市	－	－	公営住宅等ストック総合改善事業	個別改善事業	伊豆の国市	■	■	■	■	■	97		策定済	
												小計						97		
											合計						97			

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
関係する部長職や行政アドバイザーに意見聴取をした上で伊豆の国市管財営繕課において事業効果の発現状況や評価指標の実現状況の評価を実施	令和6年10月
	公表の方法
	ホームページへの掲載
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	指標1 今後使用していく住宅について外壁塗装や屋上防水工事を行ったことにより塗装面の劣化防止、耐久性の向上が見られた。※対象建物18棟中12棟について事業実施済み。 指標2 事業を実施していないため効果は見られない。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	・外壁塗装を行ったことにより室内でのカビの発生が抑制され住環境が向上したとともに、美観が向上し地域の良好な景観形成に寄与した。
○特記事項（今後の方針等）	
引き続き日常的な保守点検や定期点検を実施し、建物の老朽化や劣化を防ぎ効率的な改修を進める。	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1			
	最 終 目標値	72%	外壁等の状況を確認し実施事業を決定していく中で、 1 棟の事業実施を先送りしたため。
	最 終 実績値	67%	
2			
	最 終 目標値	6%	入居者が介護保険などを利用し手すり等を設置していたことから既存施設で障害者世帯に対応できる状況であったため、事業の実施を先送りしたことによる。
	最 終 実績値	0%	